

ウクライナにおける日本語教育の現状と問題点

立間智子

1. はじめに

ウクライナでは1990年、キエフ国立言語大学において初めて日本語学科が開設されたのを皮切りに主にキエフの公私教育機関、各都市の国立大学で設立された。設立数年から10年ほどの機関が多く、日本語の専門的教材がようやく揃い、学習環境が改善されつつある段階である。一般社会における日本ブームはここ数年、明らかな勢いで浸透してきており、日本の認知度は徐々に高まってきている。今後益々、日本語学習者は増加の一途を辿るのではないかと推測される。このような背景を受け、キエフ日本語教師会により4年間、日本語能力試験の模擬試験を試験的に実施してきたが、平成17年度より本試験が開始される運びになった。これは日本語教育関連機関、組織の現地化への大きな第一歩であると言える。

しかし、学習者の増加、日本語熱の高まりの一方で、日本語能力を生かした就職先はごく僅かであり、大学卒業後の学習継続の場もない。これからの日本語教育の方向性を含め、教育のシステムの問題、教師の人材育成の問題、日本語教師の意識の問題、日本との関係、日本語学習者と社会との繋がりなど、日本語教育の現場とは切り離せない多くの問題が集積している。国際交流基金/日本外交協会派遣、NIS 諸国日本語教育専門家として、2年間キエフ国立言語大学に赴任し、ウクライナの日本語教育に携わった経験を踏まえ、特に海外における日本語教育機関の現場と共有できる課題について報告し、改善を提案するものである。なお、本稿におけるロシア・NIS 諸国の日本語教育に関するデータは、国際交流基金「日本語教育国別情報 < http://www.jpff.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/index.html >」2005年9月20日（以下「国別情報」とする）を参照いただきたい。

2. ウクライナにおける日本語教育機関の現状

ウクライナ全土では、42の日本語教育機関において約2000人が日本語を学習しており、NIS 全12カ国のうち、ロシアに次ぐ学習者数である。（次項 表1「ロシア・NIS 諸国の日本語教育事情」参照）また、ロシア各地域と比べてもモスクワ、ロシア沿海地方（ウラジオ・ナホトカ）に次いで多い。（国際交流基金/日本語国際センター2002：14）さらに、学習者数が千人を超えるロシア・NIS 諸国の中では、初・中等教育機関における学習者の割合が最も多く、年少者の日本語学習が盛んであることがわかる。（次項 表1「ロシア・NIS 諸国の日本語教育事情」参照）また、ハリコフ、リヴィウなどの地方都市でも日本語教育は盛んであり、学習者数が首都一極集中でないのも特徴である。（国際交流基金/日本語国際センター2002：103）

一方、教師一人当たりの学習者数は34名と多く、ロシアや他NIS諸国の中で教師が最も不足している状況である。(次項 表1「ロシア・NIS諸国の日本語教育事情」参照)

表1 「ロシア・NIS諸国の日本語教育事情」(「国別情報」2005年9月10日より)

	学習機関数			教師数（単位:人）			学習者数（単位:人）			教師一人 当たりの 学習者数
	総 数			総 数			総 数			
	初・中等	高 等	学校教育以外	初・中等	高 等	学校教育以外	初・中等	高 等	学校教育以外	
ロシア	116			451			9644			21.4 人
	41(35%)	72(62%)	30(26%)	81(18%)	307(68%)	63(14%)	3028(31%)	5173(54%)	1443(15%)	
ウクライナ	42			57			1951			34.2 人
	19(45%)	15(36%)	8(19%)	8(14%)	47(82%)	2(4%)	873(45%)	808(41%)	270(14%)	
ベラルーシ	2			7			41			5.6 人
	0	2(100%)	0	0	7(100%)	0	0	41(100%)	0	
ウズベキスタン	12			63			1411			22.4 人
	5(42%)	4(33%)	3(25%)	14(22%)	32(51%)	17(27%)	473(34%)	508(36%)	430(31%)	
キルギスタン	6			23			596			25.9 人
	1(17%)	4(67%)	1(17%)	16(70%)	6(26%)	1(4%)	183(31%)	313(53%)	98(16%)	
カザフスタン	12			34			1139			33.5 人
	3(25%)	8(67%)	1(8%)	23(68%)	3(9%)	8(24%)	220(19%)	773(68%)	144(13%)	
アゼルバイジャン	2			7			41			5.9 人
	0	2	0	0	7(100%)	0	0	41(100%)	0	
アルメニア	2			8			222			27.8 人
	1	1	0	4(50%)	4(50%)	0	19(86%)	33(14%)	0	
グルジア	3			15			182			12.1 人
	1	2	0	3(20%)	12(80%)	0	12(66%)	62(34%)	0	
モルドバ	2			9(但し、2 機関共通の 3 名含む)			123			13.7 人
	0	1	1	0	6(67%)	3(33%)	0	16(13%)	107(87%)	
トルクメニスタン	無回答									
タジキスタン	無回答									

注1: ()内は全体比を表す。小数点以下、四捨五入とする。

注2: 数値5以下は少数のため全体比を表示しない。

大学終了時の日本語力は、専攻で中上級程度⁽¹⁾、選択科目で初級程度だが、学習者が多いだけに能力差は大きい。さらに地方都市と首都キエフとでは、学習者、教師を問わず日本語力の差は著しく、特に初等教育に携わる日本語教師の日本語力不足は深刻である。

初中等教育機関においては、選択外国語科目⁽²⁾として日本語が学習され、人気のある言語の一つであるが、初中等教育機関での既習者が大学でも学習を続ける割合は低い。この事実からみても、年少者教育が定着性の低いものであり、親の意向による動機付けの弱さ、先に繋がる学習意欲、目標の欠如が窺える。今後、初中等教育機関における日本語教育のあり方、意義を見直し、大学機関に繋がられる学習者育成のためにも改善していかなければならないだろう。

大学教育課程の特徴として、大学側が主専攻の言語以外に他言語にも専攻と同様の学習量を求めるダブルメジャーが多く、学生は日本語の学習に専念できない。また、大学の方針によっては、日本語専攻であるにも関わらず日本語の授業より保健科目や哲学などの授業が重視され、日本語の授業時間数が削られることもある。旧ソ連における大学組織の構造は、本部の大学事務局を中心に、各学部独立した附属大学の形で組織化されていることが多い。日本語学科の場合、中国語、韓国語、アラビア語、トルコ語などの各学科とともに「東洋語大学」内などに設置され、東洋語大学内での積極的な理解、協力が得られても、カリキュラムやコースデザイン、試験問題の形式などの事項は大学本部の会議で決定されるシステムのため、本部まで現場の声が届かず改善されにくいのが現状である。こうした大学、教師主体の教育制度、大学の組織構造、システムの問題により学習者の学習環境は必ずしも十分ではない。学習者が効果的に学べる環境、派遣教師が最大限効果を発揮できる環境にするためには、大学本部との交渉が必要であるが、一教師には限界がある。外務省や国際交流基金による組織的なサポートが必要となってくる。

3. 首都キエフにおける日本語教育事情

3.1 日本語学習者の現状と問題点

高等教育機関における学習者の学習動機は、先進技術、経済大国への憧れや日本の伝統文化への興味などから、日本へ留学し、日本語を活かした職に就きたいというのが主である。（「国別情報《ウクライナ》」）日本留学を第一目標にして入学してくるが、留学の切符を手に行けるのは毎年10名程度にとどまり、狭き門である。厳しい現実を知り、1,2年生で大半が学習意欲を失ってしまい、4,5年生になると他言語の勉強に専心する学習者も多い。「留学ありき」から「留学もあり」という学習目標の多様化、モチベーション持続のための対策を講じることが急務である。大学においては、仕事に直結する専門を選択するというのが現在のウクライナの経済的、社会的背景であり、知的好奇心や文化的嗜好のために学ぼうという人は、今のウクライナの若者たちには少ない。日本語を学んだ先に何が見えてくるのか。日本留学だけが登竜門のように考えられ、日本語を学ぶ楽しさ、嬉しさを忘れてしまうような現状を打開することが大きな課題である。

留学試験の合格が第一目標であるキエフの学習者のニーズは、留学試験や日本語能力試験のための勉強である。留学試験に関係しない会話や聴解、弁論大会などはなおざりにされ、読み書き中心になり、選択式の問題をこなす対策的な受験勉強と化している。ウクライナにおける日本語能力試験実施を控え、さらにそのような傾向が強くなることが懸念される。

学習者は受身で自主性に乏しく、幼少期より暗記中心の教育に慣れているため、クラス活動やプロジェクトワークのような積極性、自主性が必要な活動に参加する意欲が低い。これは教師主体の教育、読み書き中心の外国語教育に起因するところが大きいと考えられる。教師と学習者の信頼関係の強化と同時に、自立学習ができるような学習者主体の日本語指導が必要である。

3.2 日本語教師の日本語能力、専門性の問題

旧ソ連諸国においては、医師、教師は「人に奉仕する職業」とされていたため、給与はどの職業よりも安い。ウクライナにおいても、大学教師の給与は現地の平均賃金を大きく下回る。そのため教師の人材確保、育成は容易ではない。そして、多くの教師がアルバイトをしているため、教師会等の学外活動の参加には消極的である。キエフ日本語教師会では毎月、定例会において各種催しの取り決め、運営を行い、しばしば派遣講師によるレクチャーも行っている。しかし参加率は低く、参加者も固定しつつある。また、日本人教師の参加率も低い。現地滞在目的が日本語教育と関係のない場合が多く、プライベートな時間を割いてまで、教師会の活動に参加する人は希少である。そのため、日本語教師の質的向上は簡単には進まない。

しかし、現場では文法訳読法中心の教授法には限界があり、中上級以降、日本語能力が伸び悩む傾向が強い。教師が日本語教育に関する専門的技術、理論を学べる場の提供が必要である。さらに、ウクライナでは年少者教育が盛んであるため、初中等教育機関の日本語教師の勉強会は、別途に設けた方がより効果的である。年少者教育において、しっかりと教授することにより、大学機関では既習者に対してより高度な日本語教育が行える可能性が出てくる。日本語学習者の日本語力の底上げにも繋がるのではないだろうか。

現地の日本語教師の中には大学院課程の在籍者も少なくないが、指導教授の専門の多くは、ロシア語訳による日本文学や古典文学の研究であるため、若手教師の研究テーマは文法や日本文学などに偏りがちである。特に日本語教育は研究分野として認められにくいのが現状である。また、これまで旧ソ連時代の教育課程⁽³⁾に従っており、欧米や日本における研究内容、学位とはズレがある。日本における修士は大学卒業の学位と等しいとされるため、積極的に日本での研究を希望する者は限られる。

しかし、2005年末のオレンジ革命⁽⁴⁾により、教育制度改革も行われ始め、学士4年、修士2年の欧米の教育課程基準に改められる。今後、日本に研究留学する教師が増え、ウクライナにおいても、徐々に日本語研究、日本語教育研究が専門分野として確立していくことが期待される。

これまで、ウクライナの日本語に関する研究はロシアの書籍、研究書を用いて行われてきているが、地理的には東欧に位置し、親EUという政治的背景の変化にともなって、今後、ロシアからヨーロッパへも目を向け、研究、学会、教師会についても広い視野、国際的な基準の新しい視点を養っていける環境が整うと、教師の質的向上が約束されるであろう。

4. 地方都市における日本語教育事情

地方都市の大学機関においては、日本語は第二外国語選択科目として学習されている。そのため学習のモチベーションは、卒業のための単位取得であるか、反対に文化的興味、知的好奇心に

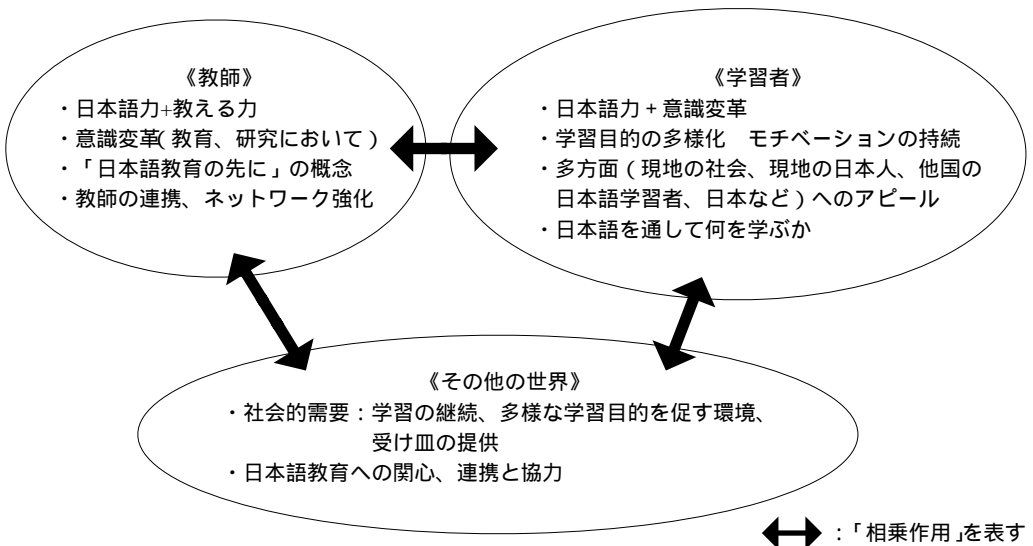
よるものとの二分化傾向にある。現場の教師の指導力、授業内容、質の向上がもちろんとはいえ、日本語学習の目的、目標設定は難しく、学習者の学習意欲の向上、持続のために、現場でできることには限界があるのが現実である。

また、日本語教師の日本語力、指導力においても、人材は十分とはいえない。日本人教師しかいない大学機関もあり、現地の日本語教師の育成と定着が優先課題である。現在、日本語教師数に対して国際交流基金の日本語教師研修に参加できる教師の割合は少なく、現地における教師研修の機会、ブラッシュアップの機会の提供が急がれる。

現在、ウクライナ全土の日本語教師、日本語教育関係者が集う機会は、「ウクライナ日本語教育セミナー」のみである。3年間、キエフ日本語教師会によって年一回開催されてきている。情報交換の場、ネットワーク形成の役割は大きいですが、日本語能力向上、日本語教育に関する研修、学習には不十分である。今後、地方都市に巡回型の実践日本語講座、教師研修などが実施できれば、非常に効果は高いのではないかと推測される。教師自身が質の高い授業を体験し、現場に還元していける循環ができるようサポートをしていかなければならないだろう。

5. ウクライナの日本語教育の展望

図1 「ウクライナの日本語教育における循環モデル」



これまでウクライナの日本語教育機関は、ニーズ分析、学習目的、目標などの基本的設定がなく、指導法も教授法も統一性がなく個々の教師がそれぞれのやり方で教えてきた。教師としてのクラス運営の責任感や学習者主体の概念、言語教育についての理論、実技両面における専門性が乏しい状態である。まず教師の日本語力と教える力を育て、教育そのものに対する意識を変えていく必要がある。それに伴って学習者の日本語力も向上し、読み書き中心から4技能を養成する学習スタイルへと変えられるであろう。さらに社会の受け皿の乏しさと日本語学習者への関心の薄さ、そこに起因する学習者の学習目的の単一化、モチベーションの弱さなどについても、学習者の学習目的や学習スタイルが変り、現地の社会や日本人と日本語を通した積極的な活動や交流が盛んになれば、協力、連携の体制を整える動きが出てくると推測される。学習者のモチベーションは幅を持ち、留学以外の学習目的も生まれてくるであろう。このように、図1「教師」「学習者」「その他の世界」における各要素はそれぞれが強く影響しあっており、相乗作用がある。これらの循環ができていかなければ基盤形成が一段階進むと考えられる。

それには日本語教育以外の世界、世界の日本語教育とのネットワーク形成と連携、協力が不可欠要素であろうと考えられる。日本語を通した、多方面との様々なネットワーク形成はこれからの段階である。年少者教育を含め、専門性の高い教育機関、日本文化交流を目的とした日本語教育、趣味や興味の範疇にある日本語教育など、モチベーションの多様化、そしてニーズに合わせた日本語教育の細分化を図っていかなければならない。

国際交流基金派遣講師は、これまで現地のニーズに応じる支援を行なってきたが、これからは日本語教育のニーズの誘導、方向性の誘導をサポートしていく羅針盤の役割が最も求められているのではないだろうか。

6. おわりに

日本とウクライナは地理的にも歴史的にも、そして心理的にも「遠い」と感じられる日常である。日本語は人気があるとはいえ西ヨーロッパ諸言語の学習に比べ、まだ「マイナー」の域である。しかし、遠いと感じる日常であるからこそ努力して「近づける」必要がある。

日本語教育は、学習者がいかに社会と関わっていくかまでを視野に入れ、日本語教育機関、現場だけの問題ではなく、社会との関わりや社会的需要の問題について日本語教育業界以外で日本語学習者に携わる人々に広く認識され、理解されるよう橋渡し役としてアピールしていくことも海外における日本人教師の重要な役割であろう。

ウクライナの日本語教育の歴史はまだ浅い。現地教師の意識は「誰かがやってくれる」から「誰かがやらねば」へ転換しつつあり、今後、日本語能力試験実施など「現地化」へ大きく踏み出すと期待している。

「ウクライナにおける日本語教育の現状と問題点」

〔注〕

- ⁽¹⁾特に専攻生の場合、日本に留学するか、留学を目指していた上級程度の学習者は10数名で、大半が初級または中級程度という二極化傾向にある。
- ⁽²⁾ウクライナでは、初・中等教育（4-5-2制、6歳または7歳～17歳）は一貫教育になっており、英語を第一外国語にしている機関が多い。異文化交流、異文化理解のため、初等教育から選択外国語教育を取り入れており、ドイツ語、フランス語、日本語などから好きなコースを選択することができる。
- ⁽³⁾学士（大学4年で取得）、修士（大学5年で取得）、kandidat（PhD.日本の博士に相当するとされる）、博士の4種類がある。
- ⁽⁴⁾2005年11月の大統領選挙において、ロシアの支持を受けたヤンコービッチ氏の不正当選に反対した市民が選挙のやり直しを求め、約1ヶ月に渡って大規模なデモやストライキを行なった。再選挙施行の結果、親欧米のユイシェンコ氏が当選し、EU加盟を掲げ、脱ロシア、親欧米路線の政策が進められている。

〔参考文献〕

「ロシア・NIS 諸国日本語事情」(2002) 国際交流基金 / 日本語国際センター

「日本語教育国別情報」<http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/index.html> (2005年9月20日) 国際交流基金